



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6927 URL http://www.heliostec-hd.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 良久
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役統括管理部長 (氏名)川坂 陽一 (TEL) 079(263)9500
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,478	9.8	1,571	△7.9	1,575	△4.7	1,110	△5.9
30年3月期第2四半期	11,362	24.3	1,705	57.7	1,654	60.4	1,180	65.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,057百万円(△22.7%) 30年3月期第2四半期 1,369百万円(98.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	61.35	—
30年3月期第2四半期	65.26	65.22

(注) 平成31年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	17,327	12,007	69.3
30年3月期	18,463	11,492	62.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 12,007百万円 30年3月期 11,492百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	3.5	2,300	△24.3	2,300	△22.9	1,630	△24.7	90.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	31年3月期2Q	22,806,900株	30年3月期	22,806,900株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,708,712株	30年3月期	4,708,710株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	31年3月期2Q	18,098,189株	30年3月期2Q	18,083,764株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社では、第2四半期及び期末の決算について、アナリスト向け説明会を開催しております。決算説明会で配付した資料を当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要マーケットである液晶パネル用設備投資は、G8.5、G10用を中心に活発に推移しております。また、有機ELパネル用の設備投資についても、一時ほどの勢いは無いにせよ、依然継続すると思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループにおいては、ほぼ計画通りの売上となり、配向膜用フレキシ印刷装置及び露光装置用光源ユニット装置、また、人材サービス事業についても派遣者数の増加により、それぞれ、順調な売上で推移しました。利益面では、特定の案件で利益率向上となったほか、納入した装置のアフターコストの発生が抑えられたことにより、計画に対し増益となりました。

また、当社子会社 フェニックス電機株式会社は、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、株式会社サイアロン（国立研究開発法人物質・材料研究機構の認定ベンチャー企業）と共同で、近紫外（350nm）から近赤外（1200nm）にわたる極めて広い波長範囲の光を発生することができる、従来にないLED発光素子を世界で初めて開発しました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同期と比べ11億16百万円（9.8%）増収の124億78百万円となり、営業利益は1億34百万円（7.9%）減の15億71百万円、経常利益は78百万円（4.7%）減の15億75百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（5.9%）減の11億10百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。各金額についてはセグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

①ランプ事業

ランプ事業につきましては、露光装置用光源ユニット装置の売上が順調に伸びているため、紫外線ランプが増収となり、LEDを含む一般照明用ランプの落ち込みをカバーしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比1.1%増の16億10百万円、セグメント損失は、16百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

②製造装置事業

製造装置事業につきましては、大型FPDパネル用の配向膜製造装置及び露光装置用光源ユニットを計画通り納入しており、順調に推移しております。また、中古設備移設案件が完納されました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比8.6%増の84億4百万円、セグメント利益は、前年同期比6.3%減の17億12百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間末現在の受注残高は、57億20百万円となっております。

③人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、技術者派遣、設計請負及び製造派遣を行っております。技術者派遣、設計請負については、地域密着型の事業の為、スタッフの質的向上、顧客ニーズにあった対応を行い、営業強化を図り安定した業績で推移しました。製造派遣については、人材獲得に注力した結果、既存及び新規取引先での派遣数伸張に成果を上げることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、売上高は前年同期比21.8%増の25億11百万円、セグメント利益は、前年同期比24.1%増の1億16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、142億64百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億48百万円、電子記録債権が2億23百万円増加した一方、現金及び預金が9億53百万円、仕掛品が11億53百万円、前渡金が6億99百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億26百万円減少し、30億63百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が93百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億35百万円減少(6.2%減)し、173億27百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、49億80百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が2億34百万円、賞与引当金が2億6百万円、前受金が10億70百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億41百万円減少し、3億39百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が80百万円、固定負債のその他に含まれる未払金が54百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少(23.7%減)し、53億20百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加(4.5%増)し、120億7百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当を5億42百万円行った一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が11億10百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の減少を受け、前連結会計年度末に比べ7.1ポイント増加し、69.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億26百万円の支出(前年同四半期は2億33百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益15億74百万円、減価償却費1億13百万円、賞与引当金の減少額2億6百万円、売上債権の増加額17億69百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億60百万円の支出(前年同四半期は94百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1億60百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の支出(前年同四半期は4億58百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入2億円、長期借入金の返済による支出1億22百万円及び配当金の支払額5億42百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9億53百万円減少し、31億56百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成30年11月6日)公表の「平成31年3月期第2四半期累計期間の連結業績予想との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,165,806	3,212,537
受取手形及び売掛金	4,685,341	6,233,785
電子記録債権	1,284,762	1,507,838
商品及び製品	202,264	145,987
仕掛品	3,401,949	2,248,809
原材料及び貯蔵品	565,844	637,354
前渡金	854,510	155,269
その他	117,170	124,129
貸倒引当金	△3,675	△1,425
流動資産合計	15,273,974	14,264,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	815,972	838,830
土地	841,913	841,913
その他（純額）	564,533	609,441
有形固定資産合計	2,222,419	2,290,185
無形固定資産		
のれん	10,672	—
その他	78,965	77,767
無形固定資産合計	89,637	77,767
投資その他の資産		
その他	924,524	740,237
貸倒引当金	△46,932	△44,673
投資その他の資産合計	877,592	695,563
固定資産合計	3,189,649	3,063,516
資産合計	18,463,623	17,327,801

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,312	1,571,297
電子記録債務	713,915	896,910
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	327,528	285,049
未払法人税等	583,697	348,914
賞与引当金	466,001	259,709
製品保証引当金	27,807	31,848
前受金	1,373,711	303,161
その他	1,177,773	983,690
流動負債合計	6,489,746	4,980,581
固定負債		
長期借入金	336,625	256,590
その他	144,512	82,846
固定負債合計	481,137	339,436
負債合計	6,970,884	5,320,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,563,867	2,563,867
利益剰余金	7,716,343	8,283,808
自己株式	△1,179,109	△1,179,110
株主資本合計	11,234,278	11,801,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,460	206,041
その他の包括利益累計額合計	258,460	206,041
純資産合計	11,492,738	12,007,784
負債純資産合計	18,463,623	17,327,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,362,414	12,478,620
売上原価	7,879,118	9,075,599
売上総利益	3,483,295	3,403,021
販売費及び一般管理費	1,777,514	1,831,774
営業利益	1,705,780	1,571,247
営業外収益		
受取利息	77	60
受取配当金	7,658	8,658
雑収入	7,504	7,509
営業外収益合計	15,239	16,227
営業外費用		
支払利息	5,973	6,442
為替差損	13,834	2,060
シンジケートローン手数料	43,640	1,871
雑損失	3,494	1,358
営業外費用合計	66,942	11,733
経常利益	1,654,077	1,575,742
特別利益		
固定資産売却益	103	213
特別利益合計	103	213
特別損失		
固定資産除却損	232	1,730
固定資産売却損	—	18
特別損失合計	232	1,748
税金等調整前四半期純利益	1,653,948	1,574,207
法人税、住民税及び事業税	498,912	352,852
法人税等調整額	△25,039	110,943
法人税等合計	473,873	463,796
四半期純利益	1,180,075	1,110,411
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,180,075	1,110,411

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,180,075	1,110,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,384	△52,419
その他の包括利益合計	189,384	△52,419
四半期包括利益	1,369,460	1,057,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,369,460	1,057,992
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,653,948	1,574,207
減価償却費	114,526	113,670
のれん償却額	10,672	10,672
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,380	△206,292
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,267	△4,508
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13,057	4,040
受取利息及び受取配当金	△7,735	△8,718
支払利息	5,973	6,442
固定資産売却損益(△は益)	△103	△195
固定資産除却損	232	1,730
売上債権の増減額(△は増加)	154,516	△1,769,261
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,064,127	1,137,908
未収入金の増減額(△は増加)	182,843	△7,616
前渡金の増減額(△は増加)	△457,662	699,241
仕入債務の増減額(△は減少)	425,046	34,980
未払又は未収消費税等の増減額	104,925	△56,636
未払金の増減額(△は減少)	14,137	△106,988
前受金の増減額(△は減少)	△606,478	△1,070,549
その他	43,420	△124,704
小計	534,080	227,423
利息及び配当金の受取額	7,734	8,717
利息の支払額	△5,851	△6,430
法人税等の支払額	△302,545	△555,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,417	△326,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,731	△160,869
有形固定資産の売却による収入	150	245
無形固定資産の取得による支出	△18,540	△13,606
その他	△4,460	14,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,582	△160,153

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	451,100	200,000
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△140,011	△122,514
自己株式の取得による支出	—	△1
リース債務の返済による支出	△882	△1,537
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	9,420	—
配当金の支払額	△360,763	△542,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,862	△466,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	597,698	△953,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,125,220	4,109,727
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	290,175	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,013,094	3,156,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,569,216	7,738,363	2,054,834	11,362,414	—	11,362,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,506	504	6,094	30,105	△30,105	—
計	1,592,723	7,738,867	2,060,928	11,392,519	△30,105	11,362,414
セグメント利益又は損失(△)	△6,739	1,827,896	94,023	1,915,180	△209,399	1,705,780

(注) 1 セグメント利益の調整額△209,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ランプ事業	製造装置 事業	人材 サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	1,583,066	8,404,235	2,491,319	12,478,620	—	12,478,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,390	180	19,799	47,370	△47,370	—
計	1,610,456	8,404,415	2,511,118	12,525,991	△47,370	12,478,620
セグメント利益又は損失(△)	△16,641	1,712,732	116,715	1,812,805	△241,558	1,571,247

(注) 1 セグメント利益の調整額△241,558千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。